

吉田町行政改革プラン実績報告書 (平成23年度)

平成25年3月

静岡県吉田町

目次

1 事務事業の合理化		7 健全財政への取組	
総合計画を意識した業務の推進	1	財政規律の確保	37
町独自の行政評価システムの構築	1	歳入の確保と負担の公平性の維持	38
危機管理を意識した業務の推進	3	給付費の抑制	42
		財産管理の充実	45
2 高度情報化への対応		補助金等の検証	46
ICTを活用した業務改革	7	財政情報の分かりやすい公表	47
情報セキュリティの強化	10		
		8 時代の要請に即した新たな経営手法の検討	51
3 町民参加型のまちづくり			
情報発信の工夫と推進	11	9 地方公営企業会計の経営健全化	53
町民の声の反映	13		
地域協働を担う団体の育成	15		
4 多様な主体・形態の活用による戦略的な業務の推進			
指定管理者制度の運用の充実	19		
直接管理する公の施設の運用の充実	24		
業務委託等の取組	25		
5 定員管理の適正化・給与の適正化			
定員管理の適正化	27		
給与の適正化	28		
6 人材育成基本方針の推進			
人を育てる職場環境の形成	29		
人を育てる人事管理の実現	30		
人を育てる仕事の進め方の推進	31		
人を育てる職員研修への取組	31		

本資料の見方

1 資料の概要

当町では、平成22年度に、平成23年度から平成27年度の5年間を計画期間とする「吉田町行政改革プラン」(以下「プラン」という。)を策定しました。
このプランでは、毎年度、財政効果額を含めた進捗状況を取りまとめ、確認と内容の検証を行うこととしています。本資料は、平成23年度における取組を公表するものです。

2 項目の説明

本資料における項目ごとの説明は以下のとおりです。

- ① 「実績」
 - ・ 「実施」…当該項目について、平成23年度において取り組み、平成24年度以降も継続して取り組んでいる場合
 - ・ 「検討」…当該項目について、平成23年度において実施に向けた準備を行ったもしくは実施まで至らなかった場合
 - ・ 「未実施」…実施も検討も行わなかった場合
 - ・ 「完了」…当該項目について、実施項目の取組が完了し、平成24年度以降に実施しない場合
 - ・ 「中止」…当該項目について、実施項目の取組は完了していないが、平成24年度以降に実施しない場合
- ② 「具体的な取り組み状況」…「実績」を選択した理由
 - ・ 「実施」…当該項目について、平成23年度における具体的な取組
 - ・ 「検討」…当該項目について、平成23年度において実施に至っていない理由や検討した内容
 - ・ 「未実施」…当該項目について、なぜ「未実施」になったのか、その理由
 - ・ 「完了」…当該項目について、平成23年度における具体的な取組と、目標に対する達成度合
 - ・ 「中止」…当該項目について、中止とした理由や方針を決定した時期
- ③ 「財政効果額」…平成23年度の取組により、平成22年度と比較して財政効果額があったかどうか
- ④ 「今後の方向性」…実施項目について、今後、どのような方向を目指すのか
- ⑤ 「備考」…調査項目以外で特筆すべき内容

参考資料

○ 「実績」の集計結果は次のとおりです。

実施	検討	未実施	完了	中止	合計
68	19	8	1	0	96

○ 「財政効果額」については、下記のとおりです。

推進項目	重点項目	実施項目	積算根拠	財政効果額 (単位:円)
2 高度情報化への対応	ICTを活用した業務改革	各課保有のシステム等の共有化	補助金の活用	4,861,500
6 人材育成方針の推進	人を育てる職場環境の形成	職員提案制度の改正	「業務改善シート」の「経費の節減」欄の合計	249,606
7 健全財政への取組	財政規律の確保	元金償還金や借入残高など、財政健全化維持を意識した新たな起債の発行	地方債現在高の比較	186,576,546
			滞納繰越分の町税の徴収額	18,688,884
9 地方公営企業の経営健全化	歳入の確保と負担の公平性の維持	収納率を上げる取組の研究	過年度分の保育料の徴収額	265,250
			【水道課】事務の改善及び経費の節減	電算、積算システムの活用
	【下水道課】下水道の整備	水洗化率の向上	新規加入分増加額	4,718,000
合 計				227,699,171

1 事務事業の合理化									
目標		地方分権の推進に伴い、地方自治体が実施する諸施策の成果に対する自己チェック機能が重視されていることから、行政の果たすべき役割、受益と負担の公平性の確保、行政効率等に配慮し、社会経済情勢の変化や多様化する町民ニーズ、新たな行政課題に的確に対応した、事務事業の整理合理化を進めます。							
(1)	重点項目	総合計画を意識した業務の推進							
	①	総合計画と予算事業が連動した体系化を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・実施計画事業設定の見直し	計画	実施	→	→	→	→	企画課
			実績	実施	/	/	/	/	
	具体的な 取組状況	・町独自の行政評価システムのツールとなる「吉田町まちづくりステップアップシート」の導入に伴い、各実施計画事業に目的を設定するとともに、規定項目の内容精査を実施した。	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・実施計画事業と予算事業の体系化を容易にするための精査を継続して実施する。	備考							
<p style="text-align: center;">(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)</p>									
(2)	重点項目	町独自の行政評価システムの構築							
	①	総合計画と予算事業が連動した、町独自の行政評価システムを構築する項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・実施計画事業と予算事業の体系化	計画	実施	→	→	→	→	企画課
			実績	実施	/	/	/	/	
	具体的な 取組状況	・「目的」である実施計画と「手段」である予算事業の関係を明確にするため、平成22年度に策定した「第4次吉田町総合計画後期基本計画」の施策に基づく実施計画事業と予算事業の体系化を継続して実施した。 ・「第4次吉田町総合計画後期基本計画体系図（平成24年度予算事業対応表）」を作成した。	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・実施計画事業と予算事業が連動した行政評価システムの構築を実現するため、「第4次吉田町総合計画後期基本計画体系図」の作成を継続する。	備考							
<p style="text-align: center;">(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)</p>									

(2)	重点項目	町独自の行政評価システムの構築							
	①	総合計画と予算事業が運動した、町独自の行政評価システムを構築する項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・行政評価システムの制度設計	計画	検討	→	→	→	→	企画課
	具体的な 取組状況	・実施計画事業を単位とした町独自の行政評価システムのツールとなる「吉田町まちづくりステップアップシート」を考案し、一部構築中の項目はあったものの、翌年度の方向性を書き表すまでの事務を実際に行い、次期実施計画を作成した（284事業）。	実績	実施					
			財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・継続性と実効性を重視して可能な限りの省力化を図り、多用途に活用できる町独自の行政評価システムの構築に向けた検討を行う。 ・構築中の項目の設定やマニュアルの作成等を行う。	備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						

重点項目		危機管理を意識した業務の推進							
①	仕事の進め方に対する再確認を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
実施項目 (数値目標)	・円滑な事務処理及び緊急時への対応に関するマニュアル等の見直し、作成	計画	実施	→	→	→	→	全課	
		実績	実施						
具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「吉田町住民基本台帳ネットワークシステム内部運営監査マニュアル」を作成し、内部監査の実施に関する事項を定めた。(町民課) ・平成24年7月の住民基本台帳法改正施行に向けて円滑に移行できるよう事務処理の見直しを行った。(町民課) ・介護保険及び高齢者福祉サービス窓口の対応について、マニュアルの確認・見直しを実施した。(高齢者支援課) ・「吉田町漁港陸開運用マニュアル」を平成19年度に作成、運用している。(産業課) ・口蹄疫、鳥インフルエンザについて、県の「防疫対策マニュアル」に基づき行動することとしている。(産業課) ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、大津波警報・津波警報発令時における児童生徒の安全を図るため、各小中学校に在宅時や登下校時、教育活動をしているとき等の対応案を配布し、各小中学校での防災計画書やマニュアルの作成に役立てることができた。(教育委員会事務局) 	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
			(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正・関連機器の改修等に合わせ遅滞なくマニュアル等を作成し、適格な事務処理を図る。(町民課) ・年度の初め又は事業実施後等にマニュアルの確認・見直しを実施する。(高齢者支援課) ・「吉田町漁港陸開運用マニュアル」については今後も継続して運用していく。(産業課) ・口蹄疫、鳥インフルエンザについて、町内では該当する農家が少ないため町独自のマニュアルの作成は考えていないが、近隣市町で発生した場合の連携については検討が必要である。(産業課) ・今までの地震・津波対策に加えて、今後は原子力対策も含めた計画やマニュアルの作成が求められる。(教育委員会事務局) 	備考							

重点項目	危機管理を意識した業務の推進										
①	仕事の進め方に対する再確認を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課			
実施項目 (数値目標)	・ 専門的知識を有する者への相談及び問題解決	計画	実施	→	→	→	→	全課			
		実績	実施								
(3)	<p>具体的な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者相談員の委嘱及び相談支援事業者への相談業務委託を実施したことにより、障害者及び障害者の家族への安心につながった。また、子どもの育児相談や虐待等についても家庭相談員を配置し、母親の相談や家庭訪問など行っている。(社会福祉課) ・ 虐待等困難事例発生時等には、老人福祉施設職員、地域包括支援センター職員、介護支援専門員、警察、保健所、医師、司法書士等必要に応じて関係機関の専門家から情報収集や意見を聞くなど、協同して対応した。(高齢者支援課) ・ 消費者行政担当者が解決できない相談について、中部県民生活センターの消費生活相談専門家に相談した。(平成23年度相談実績：47件) (産業課) ・ 「子どもの相談室」を設け、教育相談員が子どものこと、学校のことなどの問題で悩んだり、困っている人に教育相談を実施し、スクールカウンセラーにつなげたり、県の相談施設を紹介して、継続して相談し問題を解決できるようにしている(平成23年度実績 11件)。(教育委員会事務局) ・ 「ステップルーム」は、毎週火・水・金曜日の午前中、中央公民館を利用して、不登校児童生徒を対象にし、相談活動・学習支援等による適応指導をすることにより学校復帰を支援している(平成23年度実績 5人)。(教育委員会事務局) 	<p>財政効果額 (平成22年度との比較)</p>	あり		なし	○	金額	0	円		
			(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)								
	<p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者相談員及び相談支援事業者と連携をとりながら、障害者への支援を継続していく。(社会福祉課) ・ 子どもの子育ての不安や家庭での孤立を防ぐために、関係機関とも連携し相談支援を行っていく。(社会福祉課) ・ 日ごろから関係機関との連携に努め、それぞれの所属の専門性を生かしチームで対応できる体制づくりに努める。(高齢者支援課) ・ 町に消費生活相談員を配置し、円滑な問題解決を図っていく。(産業課) ・ 今後も教育相談員を配置することで、児童生徒や保護者のいろいろな問題を解決していくものとする。(教育委員会事務局) ・ 今後は、体育センターを利用して卓球・バスケットボールなどの運動面の学習支援も行っていきたい。(教育委員会事務局) 	備考									

(3)	重点項目	危機管理を意識した業務の推進							
	①	仕事の進め方に対する再確認を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・危機管理チェックリスト等の作成	計画	検討	→	→	→	→	企画課
			実績	未実施					
	具体的な 取組状況	・具体的な取組なし。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・庁内の危機管理体制や各課の業務運営に資する内容での構築を目指し、内容の検討を行う。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(3)	重点項目	危機管理を意識した業務の推進							
	②	個人情報保護を意識した業務の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・窓口への着脱式衝立設置	計画	実施	→	→	→	→	町民課
			実績	検討					
	具体的な 取組状況	・平成22年度に住居基本台帳カード及び公的個人認証に係る事務については衝立を設置済みであるが、その他の窓口事務については、証明書交付窓口と各種届出、申請を同一窓口で行っており、衝立等を設置することにより手狭になり事務処理を効率的に行うことが難しいため未設置とした。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・届出書の対応窓口は、証明書交付窓口と区別し椅子カウンターや衝立を設置するなどプライバシーの保護について検討する必要がある。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

2 高度情報化への対応									
目標		情報セキュリティの確立を図りながら、ICT（インフォメーション・アンド・コミュニケーションズ・テクノロジー（情報通信技術））を活用した業務改革により、事務の効率化と町民の利便性向上が図れるよう、有効な利用方法を検討します。							
(1)	重点項目	ICTを活用した業務改革							
	①	ICTを活用した事務処理体制の強化や情報ネットワーク化の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・電子決裁、電子入札の導入	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	未実施					
	具体的な取組状況	・現状、稟議書の鑑文は文書管理システム（Web21）で管理しているが、それを電子決裁するまでに至っていない。 ・電子入札については、費用対効果の面から導入を見合わせている。	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・電子決裁の場合、鑑文に添付されている参考資料までを電子化し、回議する必要があるが、大量の添付資料を電子化（PDF化）する事務が新たに増え事務の増大を招くことが考えられ、現時点で利点が感じられない。 ・電子入札については、県のシステムが「抽選型指名競争入札」に対応可能になれば、加入する方向で検討する。	備考							
(1)	重点項目	ICTを活用した業務改革							
	①	ICTを活用した事務処理体制の強化や情報ネットワーク化の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・クラウドコンピューティングによるシステム構築	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	検討					
	具体的な取組状況	・他市町のクラウドコンピューティング状況について情報収集を行った。	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・クラウドコンピューティングは、災害・事故発生時に業務継続を確保する観点から非常に重要なシステムであるが、町単独で導入するには多額の費用がかかることから、県や他の自治体と共同利用するなど経費削減につながるための施策を講ずる必要がある。	備考							

(1)	重点項目	ICTを活用した業務改革							
	②	低廉なコストで質の高いシステムの構築や導入を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・法改正等に的確に対応した電算処理システムの改修	計画	実施	→	→	→	→	関係各課
			実績	実施	△	△	△	△	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年7月の住民基本台帳法改正に対応するため既存電算処理システムの改修を実施した。(町民課) 子ども手当制度の改正によりシステムの改修が必要となり、国庫補助を受けシステム改修を行った。(社会福祉課) 情報管理のためのシステム改善に向けて検討した。(健康づくり課) 介護保険法改正に伴い、介護保険システムの改修を実施した。(高齢者支援課) 	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 法改正等に迅速に対応できるようなシステムの構築を図る。(町民課) 国の施策に基づく子ども手当であるが、平成24年4月から児童手当に移行となった。(社会福祉課) 平成24年度中に、使用中のシステムである「Haits」から、全年齢において係わる情報を管理でき、支援の充実を図ることができる「健康カルテ」へ移行する。(健康づくり課) 法改正時又は事業効果を上げるために必要な改修を実施する。(高齢者支援課) 	備考							
(1)	重点項目	ICTを活用した業務改革							
	②	低廉なコストで質の高いシステムの構築や導入を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・各課保有のシステム等の共有化	計画	検討	→	→	→	→	関係各課
			実績	実施	△	△	△	△	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 65歳以上高齢者全員と災害時要援護者個別計画策定者のマップシステムを導入した。福祉サービス情報を一元化し日常の業務に活用するとともに災害時に活用できるものとするため、さらに津波ハザードマップをシステムに導入した。(高齢者支援課) 	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり	○	なし		金額	4,861,500
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> システムの保守やデータ更新を実施するとともに、より使いやすいシステムに構築していく。(高齢者支援課) 	備考	<ul style="list-style-type: none"> 単年度10/10の地域支え合い体制づくり事業費補助金を活用した。(高齢者支援課) 						

(1)	重点項目	ICTを活用した業務改革								
	②	低廉なコストで質の高いシステムの構築や導入を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・議会会議録のデジタル化	計画	検討	→	→	→	→	議会事務局	
			実績	実施	△	△	△	△		
	具体的な 取組状況	・会議の録音をカセットテープレコーダーから一部試験的にICレコーダーに変更し、音声記録をネット送信して反訳事務のスピード化を図った。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
今後の方向性	・デジタル録音機器を全面的に備え、さらに事務の効率化を図る。また、会議録の迅速な作成と公表を可能とするため、インターネットを通じて検索・閲覧する「会議録検索システム」の導入や音声認識による会議録作成技術の調査研究を引き続き行う。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)							
(1)	重点項目	ICTを活用した業務改革								
	②	低廉なコストで質の高いシステムの構築や導入を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・ICタグシステムの導入	計画	検討	→	準備	準備	実施	教育委員会事務局 (図書館)	
			実績	検討	△	△	△	△		
	具体的な 取組状況	・「図書館総合展」で最新の図書館情報システムの機能性の確認や、ICタグの利便性の調査を行った。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
今後の方向性	・引き続き、リライトカード及びICタグ導入の検討を行う。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)							
			・図書館情報システム更新予定 平成27年11月1日							

(2)	重点項目	情報セキュリティの強化							
	①	吉田町情報セキュリティポリシーの遵守及びコンピュータからの情報漏洩対策を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・情報セキュリティ研修会の開催	計画	実施	→	→	→	→	企画課
			実績	未実施					
	具体的な 取組状況	・情報化推進委員会を開催し、財団法人地方自治情報センターから送られてくる報道発表されたセキュリティ事故の情報や町が保有する情報資産の保護の重要性について、周知・徹底を行った。	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・情報セキュリティに関する情報提供や研修会など、職員全員を対象として実施を検討する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(2)	重点項目	情報セキュリティの強化							
	①	吉田町情報セキュリティポリシーの遵守及びコンピュータからの情報漏洩対策を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・各金融機関に渡す口座データ (MT又はFD) の伝送化の導入	計画	検討	→	→	→	→	会計課
			実績	検討					
	具体的な 取組状況	・町税等の口座振替について、データ伝送に向けて関係各課との協議を行った。 ・伝送用ソフト「オフィスバンク21」を購入した。 ・伝送用の専用回線を設置した。	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・平成24年度中に実施する。 ・これまでは口座振替データ運搬中の粉失、漏えいが懸念されていた。事故などは発生していないものの、情報セキュリティ対策の強化を図ることが必要であった。したがって、口座振替データを専用回線で送信することにより、セキュリティの向上を図る。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

3 町民参加型のまちづくり												
目標		地域における公共的サービスの提供は、行政だけでなく、地域に存在する様々な主体が関わることによって、それぞれの主体が有する活力を結集していくことが重要であるため、今まで以上に地域全体としての力が向上していくように努めます。										
重点項目	情報発信の工夫と推進											
①	「ホームページ」や「広報よしだ」の充実を図る項目				取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
実施項目 (数値目標)	・各種事業の開催案内等の分かりやすい情報発信				計画	実施	→	→	→	→	関係各課	
					実績	実施						
具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災以降、全国的にもいち早く「1000年に一度の大津波を想定した津波ハザードマップ」を作成し、「広報よしだ」及び「ホームページ」において公表するとともに、各戸に配布した。(11,000部印刷) (防災課) ・津波ハザードマップの作成に技術協力・監修をいただいた東京大学地震研究所准教授・理学博士(当時)都司嘉宣氏による防災講演会を開催し、今後、町が進めようとする津波防災対策の理解と防災意識の高揚を図った。(7月16日、約900人参加) (防災課) ・同報無線を室内で受信できる防災行政ラジオを配備し、「広報よしだ」及び「ホームページ」において掲載して希望する世帯に無償配布する周知を行った。(9,800台配備) (防災課) ・福祉サービスに関する重要な情報は、必ず広報紙やホームページに掲載するようにしている(重度障害者医療費助成制度、特別児童扶養手当)。(社会福祉課) ・「広報よしだ」に毎月健康に関する情報及び事業予定を掲載し、周知を図った。また、イベント開催時、ホームページで周知を図った。(健康づくり課) ・高齢者福祉サービスの内容等の情報をいつでも見ることができるよう、ホームページで発信した。(高齢者支援課) ・港まつり・花火大会・小山城まつりのPRを「広報よしだ」への掲載、チラシ配布等で町民に周知するだけでなく、ホームページに掲載した。その際に、イベント内容と同時に写真を添付して、より多くの人に興味を抱いてもらえるようにしている。また、シャトルバスの時刻表を添付し、車以外のアクセスを周知することにより周辺地域の交通渋滞の緩和に努めた。(産業課) ・ちいさな理科館の周知を図るため、「広報よしだ」の情報ボックスコーナーにおいて講座への受講生の募集や、ちいさな理科館のホームページに「ちいさな理科館だより」を掲載して、受講生の募集や館内における掲示物のお知らせをしている。(教育委員会事務局) 				財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
					(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)							
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「津波ハザードマップ」に基づく津波避難タワーの建設における近隣住民に対する説明会をはじめ、防災に対する情報提供を行っていく。(防災課) ・防災行政ラジオについては、希望する全世帯に無償配布したが、希望しない世帯や新規で転入した世帯なども含めて全世帯に配布できるよう啓発していく。(防災課) ・必要に応じて、実施していく。(社会福祉課) ・継続して健康に関する情報や予定事業をタイムリーに発信していく。(健康づくり課) ・必要な時に随時発信する。(高齢者支援課) ・日程やスケジュールのお知らせだけでなく、会場内の配置図の添付等、より詳細な情報提供に努めていく。(産業課) ・今後もちいさな理科館の情報発信をすることで、利用の促進や講座受講者を増加し理科への興味関心を高めていく。(教育委員会事務局) 				備考							

(1)	重点項目	情報発信の工夫と推進							
	①	「ホームページ」や「広報よしだ」の充実を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・外国語変換システムの導入	計画	検討	→	→	→	→	企画課
			実績	未実施					
	具体的な 取組状況	・具体的な取組なし。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・必要性について、ニーズやコスト等を勘案し、検討する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(1)	重点項目	情報発信の工夫と推進							
	①	「ホームページ」や「広報よしだ」の充実を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・携帯サイトを充実させる取組	計画	検討	→	→	→	→	企画課
			実績	未実施					
	具体的な 取組状況	・具体的な取組なし。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・スマートフォンの普及により、ホームページ閲覧が可能となってきたことから、携帯サイトについてのニーズやコストを勘案し、内容の検討を行う。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(1)	重点項目	情報発信の工夫と推進							
	①	「ホームページ」や「広報よしだ」の充実を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・ホームページの掲載内容及び運用管理体制の見直し	計画	実施	→	→	→	→	企画課
			実績	検討					
	具体的な 取組状況	・防災関係の内容の追加について、レイアウトやバナーの充実を検討した。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・防災関係の情報をホームページに追加する。 ・住民のニーズや他市町の動向なども把握し、より見やすく、分かりやすいホームページとなるよう、掲載内容の充実及び運用管理体制の見直しを行う。	備考							
(2)	重点項目	町民の声の反映							
	①	パブリックコメント制度等の活用を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・事業運営に積極的に町民の声を反映させる手法の導入	計画	実施	→	→	→	→	関係各課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	・大井川流域smileネット事業では、今後の事業運営へ住民の意見を取り入れるべく、モニターを募集した結果、94人の登録を得た。(企画課) ・女性の声を行政運営に取り入れるための「井戸端会議」の実施について検討した。(企画課) ・第6次吉田町高齢者保健福祉計画・第5期吉田町介護保険事業計画の策定にあたって、計画案を公開してパブリックコメントを実施し、町民に意見を求めた。(高齢者支援課) ・凧揚げ大会、港まつり・花火大会、小山城まつりの終了時に各実行委員にアンケート調査を実施した。(産業課)	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・大井川流域smileネット事業の充実を図るため、モニターに対して、アンケート調査を実施するとともに、モニターイベント情報等を提供し、イベントへの集客も図る。(企画課) ・住民の声が施策に反映される仕組みとしてのモニターについても、体制を整えて協力を依頼する。(企画課) ・今後も、必要に応じて積極的に実施する。(高齢者支援課) ・各実行委員へのアンケートは引き続き実施していく。また、今後は運営側だけでなく、参加者からの意見を汲み上げていく方法を検討していく。(産業課)	備考							

(2)	重点項目	町民の声の反映							
	①	パブリックコメント制度等の活用を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・パブリックコメント手続に関する制度設計	計画	実施					企画課
			実績	検討					
	具体的な 取組状況	・制度設計を検討は行ったものの、要綱等の制定までには至らなかった。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・町が策定する各種計画等に住民意見を反映させるため、庁内の統一的な指針となる要綱の制定等、体制整備を検討する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠) 						
(2)	重点項目	町民の声の反映							
	①	パブリックコメント制度等の活用を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・「利用者の声（意見、要望を聞くための投書箱）」を設置し、回答を掲示板に掲示	計画	実施	→	→	→	→	教育委員会事務局 (図書館)
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	・図書館2階一般図書フロアに意見箱を設置し、来館者からの意見・要望を受け付けている。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・引き続き、意見・要望を受け付けて図書館運営に活かしていく。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠) ・平成11年7月21日設置						

重点項目	地域協働を担う団体の育成							
①	町民と行政の協働によるまちづくりを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
実施項目 (数値目標)	・各種事業運営に参加する団体の育成	計画	実施	→	→	→	→	関係各課
		実績	実施					
具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・町の多文化共生推進の一翼を担う団体である国際交流協会に補助金を支出するとともに、事務補助を行った（企画課） ・大井川流域の効果的な情報発信が行えるように、NPO、自治会、産業団体、行政等により構成する“大井川流域smileネット”を立ち上げた。（企画課） ・社会福祉協議会では、福祉ボランティア団体の育成や取りまとめを行っていることから、社会福祉協議会への補助として、事務費、人件費及び福祉団体への補助を行った。（社会福祉課） ・保健協力委員を64人に委嘱し、研修や町事業への協力、自主活動による地域における健康に関する知識の普及に努めた。（健康づくり課） ・健康づくり食生活推進活動に助成し、活動支援を行った。また、新規推進員の養成に努めた。（健康づくり課） ・ダンス・健康づくり推進員活動を支援し、ダンスの普及に努めた。（健康づくり課） ・さわやかクラブ女性部を中心に、友愛訪問事業を実施した。平成23年度は、延1202回実施した。25の訪問チーム、52人の訪問員が、寝たきり高齢者、一人暮らし高齢者、虚弱高齢者、認知症高齢者宅を訪問し、家事支援、外出支援、日常生活支援などを実施した。（高齢者支援課） ・産業四団体（吉田町商工会、ハイナン農業協同組合、静岡うなぎ漁業協同組合、吉田町漁業協同組合）が各イベントの実行委員をつとめ、運営にあたった。（産業課） 	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
			（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、団体への補助金の交付による事業展開を図りつつ、団体が行う事業についての見直しを行い、補助事業から委託事業への移行を検討する。（企画課） ・大井川流域の交流を促進させるためには、地域の持つさまざまな魅力（地域資源）について情報発信し、体験してもらうことが重要である。そのため、今後もイベント等の情報発信や各種団体の連携強化を行っていく。（企画課） ・今後も各団体の活動を把握し、支援を続けていく。（社会福祉課） ・いずれの団体も保健事業や健康づくり事業を実施する上で住民と行政のパイプ役であり、特色のある積極的な活動が期待できる。今後も継続して育成及び支援していく。（健康づくり課） ・訪問員が高齢化しているが、高齢者が高齢者を支援する体制を後方支援する。（高齢者支援課） ・観光協会の産業課からの独立や、観光施設の指定管理者制度の導入を検討していく。（産業課） 	備考						

(3)	重点項目	地域協働を担う団体の育成							
	①	町民と行政の協働によるまちづくりを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・NPO法人やボランティア団体の設立支援	計画	実施	→	→	→	→	企画課
			実績	未実施					
	具体的な 取組状況	・NPOの認定は県が行うため、現状では相談があった場合に情報提供を行うが、平成23年度における具体的な情報提供はなかった。	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・NPO法人に対する町民の理解を促すため、講演会や研修など、積極的な情報発信に努める。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(3)	重点項目	地域協働を担う団体の育成							
	①	町民と行政の協働によるまちづくりを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・男女共同参画プランの推進	計画	実施	→	→	→	→	企画課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	・施策の方向の1つである「地域における男女共同参画推進の基盤づくり」として、女性団体連絡協議会の活動支援を行うとともに、女性フェスティバルを開催した。女性フェスティバルにおいては、「防災」をテーマとした講演会等を通じて男女が共に防災対策や地域活動に参画することの重要性を学んだ。(約300名参加)	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・女性団体連絡協議会の規約及び事業内容を見直した上で、男女共同参画推進の先導的役割を担う団体として再構築する必要がある。 ・女性の意見をより多く町政に取り入れるための方策を検討する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(3)	重点項目	地域協働を担う団体の育成							
	①	町民と行政の協働によるまちづくりを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・児童虐待防止のためのネットワークの強化	計画	実施	→	→	→	→	社会福祉課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	・地域では子どもの育ちについての関心が高まり、虐待に対する通報も増加傾向にある中、要保護等児童対策地域協議会における、各部会ごとの会議を開催して情報の共有化、連帯を図った。 ・家庭相談員を配置し、関係機関との連携をスムーズに図ることにより、要保護児童や保護者への支援を行い、虐待件数が平成22年度89件から平成23年度82件に減少し、短時間の解決につながったケースもあった。	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・要保護児童対策は、家庭訪問の実施、関係機関との連携により子育ての不安の解消に努めていく。 ・主任児童委員を活用し、家庭相談員による相談指導を促進し、次世代を担う子供たちの心身共に健全で健やかな育成を支援していく。 ・家庭相談員の保育園、放課後児童クラブへ巡回を行う。	備考							
(3)	重点項目	地域協働を担う団体の育成							
	①	町民と行政の協働によるまちづくりを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・地域包括支援センター等、各種福祉関係機関との協働による高齢者の介護予防と生活支援	計画	実施	→	→	→	→	高齢者支援課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	・自治会連合会、民生委員・児童委員協議会、社会福祉協議会、地域包括支援センター、介護保険事業所、介護保険施設、医師会、歯科医師会、薬剤師会等各種関係機関の代表者により構成される委員会を立ち上げ、第6次吉田町高齢者保健福祉計画・第5期吉田町介護保険事業計画を策定した。	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・平成24年度から平成26年度の3年間、上記計画に沿って高齢者福祉及び介護保険事業を推進していく。	備考							

(3)	重点項目	地域協働を担う団体の育成							
	①	町民と行政の協働によるまちづくりを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・学校における総合学習に民間講師の導入	計画	検討	→	→	→	→	教育委員会事務局
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	・町内の小中学校における総合学習に民間講師を招き、教師から得ることのできない貴重な話を聞くことができた。 平成23年度実績 住吉小学校 2回（茶道112人対象、凧上げ39人対象） 中央小学校 1回（国際理解834人対象） 吉田中学校 1回（職業講話320人対象）	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
				（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）					
今後の方向性	・今後も外部講師を招くことで、授業では得ることのできない専門的で貴重な話や経験を提供する。	備考							

4 多様な主体・形態の活用による戦略的な業務の推進											
目標		行政経営の効率化の観点から、町の管理する施設及び業務において、現行制度の運用の充実や民間企業の経営手法を取り入れることにより、効率的・効果的な町民サービスの充実に努めます。									
(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実									
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目			取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	大幡会館		計画	検討	→	→	→	→	総務課
				実績	実施						
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の特性を踏まえ、指定管理者の安定した経営と中期的な地域コミュニティ活動の充実を図れるよう、平成24年4月から指定管理期間を3年から5年に延長した。 ・指定管理者を地縁的団体である自治会とすることで、身近な施設となり地域の実情にあった管理運営がなされ、円滑な管理事務が執行された。 ・指定管理者とコミュニケーションを図るため、連絡会議を開催した。 			財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・今後も引き続き指定管理者制度を採用し、地域にあったサービス向上に努める。			備考							
(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実									
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目			取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	川尻浜丁会館		計画	検討	→	→	→	→	総務課
				実績	実施						
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の特性を踏まえ、指定管理者の安定した経営と中期的な地域コミュニティ活動の充実を図れるよう、平成24年4月から指定管理期間を3年から5年に延長した。 ・指定管理者を地縁的団体である自治会とすることで、身近な施設となり地域の実情にあった管理運営がなされ、円滑な管理事務が執行された。 ・指定管理者とコミュニケーションを図るため、連絡会議を開催した。 			財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・今後も引き続き指定管理者制度を採用し、地域にあったサービス向上に努める。			備考							

(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実								
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目		取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	神戸集落センター	計画	検討	→	→	→	→	総務課
				実績	実施	→	→	→	→	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の特性を踏まえ、指定管理者の安定した経営と中期的な地域コミュニティ活動の充実が図れるよう、平成24年4月から指定管理期間を3年から5年に延長した。 ・指定管理者を地縁的団体である自治会とすることで、身近な施設となり地域の実情にあった管理運営がなされ、円滑な管理事務が執行された。 ・指定管理者とコミュニケーションを図るため、連絡会議を開催した。 		財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・今後も引き続き指定管理者制度を採用し、地域にあったサービス向上に努める。		備考							
(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実								
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目		取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	下片岡会館	計画	検討	→	→	→	→	総務課
				実績	完了	→	→	→	→	
	具体的な 取組状況	・施設の廃止に伴い、指定管理者制度を廃止した。		財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・なし。		備考							

(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実								
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目		取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	住吉会館	計画	検討	→	→	→	→	総務課
				実績	実施					
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の特性を踏まえ、指定管理者の安定した経営と中期的な地域コミュニティ活動の充実が図れるよう、平成24年4月から指定管理期間を3年から5年に延長した。 ・指定管理者を地縁的団体である自治会とすることで、身近な施設となり地域の実情にあった管理運営がなされ、円滑な管理事務が執行された。 ・指定管理者とコミュニケーションを図るため、連絡会議を開催した。 		財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・今後も引き続き指定管理者制度を採用し、地域にあったサービス向上に努める。		備考							
(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実								
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目		取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	町立住吉コミュニティ防災センター	計画	検討	→	→	→	→	防災課
				実績	実施					
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年3月31日をもって指定期間が終了するため、引き続き平成24年4月1日から3年間、地元の大浜自主防災会を指定管理者に選定した。 		財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・大浜自主防災会を指定管理者として選定し、施設の適性かつ円滑な管理を実施していく。 		備考	・総務課から防災課に担当課を変更。						

(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実									
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目			取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	吉田町総合障害者自立支援施設		計画	検討	→	→	→	→	社会福祉課
					実績	実施					
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年10月より現指定管理者が指定を受け、障害者の福祉サービスとして生活介護、就労継続支援B型、就労移行支援を実施している。 			財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0円
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年9月をもって現管理者の期間が終了することから、選定方法から検討をしていく。 			備考							
(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実									
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目			取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し	吉田町北区いきいきセンター		計画	検討	→	→	→	→	高齢者支援課
					実績	実施					
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者候補者を決定して平成24年第1回議会定例会へ上程し、平成24年4月1日からの指定管理者を決定した。 指定管理者が実施している生きがいデイサービス事業の内容について見直しを依頼し、町はその利用登録者の見直しを行った。 			財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0円
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月1日からの指定管理者と協定を締結し、効果的に施設が運営されるように支援していく。 次期高齢者保健福祉計画策定時（平成26年度）を目指して、生きがいデイサービス事業のあり方について指定管理者と検討を行う。 			備考							

(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実									
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目			取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し		吉田町健康福祉センター	計画	検討	→	→	→	→	高齢者支援課
					実績	実施					
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> センターの使用許可、入場制限等の権限を指定管理者に委譲するとともに利用料金制を導入し、住民サービスの向上及び施設の活性化を図る等指定管理者制度を有効活用するため、吉田町健康福祉センター設置条例を改正した。 指定管理者候補者を決定して平成24年第1回議会定例会へ上程し、平成24年4月1日からの指定管理者を決定した。 			財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月1日からの指定管理者と協定を締結し、効果的に施設が運営されるように支援していく。 			備考							
(1)	重点項目	指定管理者制度の運用の充実									
	①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目			取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し		吉田町デイサービスひまわりの家	計画	検討	→	→	→	→	高齢者支援課
					実績	実施					
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 吉田町高齢者介護ホーム設置条例・施行規則を廃止し、吉田町老人デイサービスセンター設置条例・施行規則を制定し、ひまわりの家を老人福祉法に基づく老人デイサービスセンターとして位置付けた。 公募により指定管理者候補者を決定して平成24年第1回議会定例会へ上程し、平成24年4月1日からの指定管理者を決定した。 			財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月1日からの指定管理者と協定を締結し、効果的に施設が運営されるように支援していく。 			備考							

重点項目	指定管理者制度の運用の充実									
①	指定管理者制度導入施設における町民サービスの向上を図る項目			取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
実施項目 (数値目標)	・指定管理者制度導入施設に関する見直し 吉田町老人福祉センター			計画	検討	→	→	→	→	高齢者支援課
				実績	実施	/	/	/	/	
(1) 具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> センターの利用者の範囲、使用の許可等について定めるとともに指定管理の協定に利用料金制を導入するため、老人福祉センター設置条例を全部改正した。 指定管理者候補者を決定して平成24年第1回議会定例会へ上程し、平成24年4月1日からの指定管理者を決定した。 			財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
					(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年4月1日からの指定管理者と協定を締結し、効果的に施設が運営されるように支援していく。 			備考						
重点項目	直接管理する公の施設の運用の充実									
①	効率的・効果的なサービスの実施に努める項目			取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
実施項目 (数値目標)	・直営施設（公園及び町営住宅）の長寿命化修繕計画の策定			計画	検討	実施				都市建設課
				実績	検討	/	/	/	/	
(2) 具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「吉田町公営住宅等長寿命化計画」の策定に当たり、既存住宅の設計図書等資料収集を実施した。 			財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
					(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度において、「吉田町公営住宅等長寿命化計画」を策定する。 			備考						

重点項目	業務委託等の取組												
①	民間機能を活用することが適当な業務については積極的に活用を図る項目					取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
実施項目 (数値目標)	・継続中の業務委託の見直し、改善					計画	実施	→	→	→	→	関係各課	
						実績	実施	→	→	→	→		
(3) 具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援を中心に業務委託を実施し、専門的な対応及び民間のノウハウを活用している（障害児放課後児童クラブ、地域生活支援事業、相談支援事業等）。（社会福祉課） ・母子保健事業、成人保健事業、予防接種事業での委託事業を継続した。（健康づくり課） ・高齢者福祉サービスの多くを業務委託している。（高齢者支援課） ・配食サービス事業、ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業、各種介護予防事業など民間によるノウハウを活用している。（高齢者支援課） 					財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
							（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容を検証しながら、受託先を検討していく。（社会福祉課） ・今後も個々の委託事業を見直しながら継続して活用する。平成24年度から警備保障業務委託を導入し、安全な運営に努める。（健康づくり課） ・高齢者のみの世帯や一人暮らし高齢者等が増加し、高齢者のニーズも変化していることから、実態を調査し、効果的に民間の機能を導入していく。（高齢者支援課） ・高齢者実態把握調査は、平成25年度に実施する。（高齢者支援課） 					備考							

5 定員管理の適正化・給与の適正化										
目標		簡素で効率のよい行政の実現、複雑化・高度化する行政需要への対応などを視野に入れ、計画的な職員の定員管理を図ります。また、社会情勢の悪化や行政及び公務員をめぐる環境の厳しさを踏まえ、給与制度を見直し、給与の適正化に努めます。								
(1)	重点項目	定員管理の適正化								
	①	新たな行政ニーズの発生等に対する的確に対応できる定員適正化の推進を図る項目		取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・新たな行政ニーズに的確に対応した定員管理計画の策定		計画	検討	実施	→	→	→	総務課
				実績	検討					
	具体的な取組状況	・他市町の策定状況及び計画内容を確認して一般的な定員管理の形を調査するとともに定員管理診断表による当町の職員配置を検証した。		財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
			（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）							
今後の方向性	・定員管理計画の策定を検討していたが、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、当町においては、津波防災のまちづくりという新たな行政課題が発生した。予測のつかない新たな行政課題が生じた場合に計画を策定しておく必要性に疑問が生じたため、当面は、新たな定員管理計画というものを定めず、平成22年4月1日の定数目標であった213名を基準として、行政需要や事業計画、そして職員の退職期等を踏まえ、必要人員を確保していく方針を固めた。		備考							
(1)	重点項目	定員管理の適正化								
	①	新たな行政ニーズの発生等に対する的確に対応できる定員適正化の推進を図る項目		取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・定員適正化の推進		計画	検討	実施	→	→	→	総務課
				実績	実施					
	具体的な取組状況	・新たに発生した行政需要である津波防災のまちづくりに対応するため、防災課を新設し、国土交通省から理事を迎えた。また、平成24年度に向けて必要な職員数を確保するための採用を行った。		財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
			（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）							
今後の方向性	・すみれ保育園の拡充及び障害児保育の開始に向けた計画的な保育士等の採用を進める。 ・臨時職員による対応が可能な業務については、臨時職員により対応し、定員を抑制するよう努める。		備考							

重点項目	給与の適正化							
①	給与の適正化・給与制度の運用、諸手当のあり方を見直す項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
実施項目 (数値目標)	・人材の確保及び育成につながる給与制度の確立	計画	実施	→	→	→	→	総務課
		実績	実施					
(2) 具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 勤務評定に基づく査定昇給を導入し、一律でない職員の勤務成績に応じた昇給とした。 国家公務員と比べ特に給料月額が低い3級職の処遇改善を図るため、昇格時号給対応表の改正を行った。臨時職員の賃金の一部を4月から引き揚げ、処遇の改善による人材の確保を図った。 	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
			(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)					
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 人事院勧告に基づく内容の給与制度を引き続き整備し、ラスパイレス指数などの指標を参考としながら給与の適正化に努める。 他市町の状況を把握し、職員のモチベーションが向上するとともに、優秀な人材が集まるような給与制度を目指す。 	備考						

6 人材育成基本方針の推進										
目標		<p>「地方分権の受け皿となり、自律して行動できる職員」を目指すべき職員増に掲げ、その職員像を実現するため、職員は次のとおり行動し質の高い行政サービスを提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意欲的に職務に取り組み、柔軟に実行する。 ・社会情勢に対する幅広い視野を持ち、社会の変化に対応する。 ・町民の立場に立ち、町民サービスの向上に主体的に取り組む。 ・効率的な行政経営に心掛け、計画的に職務を遂行する。 ・地域経営感覚を持ち、町民満足度向上のため、継続的に改善・改革を推進する。 								
(1)	重点項目	人を育てる職場環境の形成								
	①	明るく活気に満ちた職場づくりを推進する項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・自主研究グループ活動の奨励	計画	検討	実施	→	→	→	総務課	
			実績	未実施						
	具体的な取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な取組なし。 ・自主研究グループ活動は指名によりグループを構成することがないため、どのようにすれば自主的なグループが立ち上がってくるかを考えなければならない。役場内にそのようなグループがあるのかも把握できていない。 	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・自主研究グループを立ち上げ、活動したいという職員が現れた場合に、予算・活動場所などが確保できている体制について検討する。また、そのような機運が高まるよう職員の意識啓発を行っていく。 	備考								
(1)	重点項目	人を育てる職場環境の形成								
	①	明るく活気に満ちた職場づくりを推進する項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・職員提案制度の改正	計画	検討	→	→	→	→	総務課	
			実績	検討						
	具体的な取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の職員提案制度では提案する内容に対するハードルが高すぎるため、身近な業務の改善を図ることを目的とした「業務改善シート」を作成した。作成したシートはグループウェアに掲載し、情報の共有化を図ると共に職員の意識啓発を行った。 	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり	○	なし		金額	249,606	円
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・「業務改善シート」がより職員に浸透し、職員が常に事務改善を意識することができるようになるため、引き続きシートの提出を勧めていく。 	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠) ・「業務改善シート」の「経費の節減」欄の合計 161,850円(第2号) + 87,756円(第4号) = 249,606円							

(2)	重点項目	人を育てる人事管理の実現							
	①	多様な人材の確保を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・豊富な実務経験を有する民間人の登用、人材派遣、外部委託及び任期付採用制度の活用	計画	検討	→	→	→	→	総務課
	実績		実施						
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事指導員として、技術職の短時間再任用職員を採用した。 ・県技術派遣職員の制度を利用し、健康づくり課に保健師を受入れ、技術指導に当てた。 ・元校長を任期付職員で教育主事として採用した。 	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・一時的な事務増加や期間に限られる業務については、任期付職員による対応を考える。 ・町に不足している技術職については、新卒採用が難しいため、民間企業経験者など中途採用についても検討する。 	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(2)	重点項目	人を育てる人事管理の実現							
	②	公正で客観的な人事評価制度の確立及び定着を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・人材育成につながる人事評価制度の導入	計画	検討	→	→	→	→	総務課
	実績		検討						
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・過去に試行した人事評価制度は、その事務量の多さが管理職員に大きな負担となっていたため、当町にとって最適な内容を目指して制度を改善し、実施する必要がある。 	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度については、法律による実施の義務付けはないが、人材育成のために必要であるため、業績評価を含む制度を早期に導入できるよう内容を検討していく。 	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

重点項目	人を育てる仕事の進め方の推進							
①	次の5つの視点を配慮して効果的な仕事を進める。 <ul style="list-style-type: none"> ・職務の責任分担の明確化 ・各職員が主体的、意欲的に仕事を進めていくことができる仕組みづくり ・職場会議、報告会等の活性化による情報の共有化と能力開発 ・町政全体の中での仕事の位置づけと目標の自覚による意欲の高揚 ・新しいことが学び取れるような事務分担の見直し 	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
実施項目 (数値目標)	・事務マニュアルの整備・充実	計画	検討	→	→	→	→	総務課
		実績	未実施					
(3) 具体的な取組状況	・引継書の作成指示を行っている。	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
			（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）					
今後の方向性	・仕事の属人化を防ぐため、マニュアル化を進めていく。	備考						
重点項目	人を育てる職員研修への取組							
①	自己啓発を促す項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
実施項目 (数値目標)	・自己啓発に取り組みやすい環境づくり	計画	実施	→	→	→	→	総務課
		実績	実施					
(4) 具体的な取組状況	・職員研修事業費として、研修への旅費及び負担金を確保するとともに研修情報を定期的（課長会議）・随時（連絡欄）に提供し、職員が研修に参加しやすい環境を整備した。	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
			（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）					
今後の方向性	・引き続き、予算を確保するとともに情報提供を積極的に行っていく。	備考						

(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	②	職場内研修（OJT）を行う項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・職員相互間の日常的なOJT実施の働きかけ	計画	実施	→	→	→	→	総務課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	・新規採用職員には教育係が指名されているが、教育係だけでなく、職場全体でOJTを 実践していくことを総務課長通知で呼び掛けた。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・新規採用職員だけでなく、職員間で必要なことは所属を超えて教え合うことのできる職 場を形成する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	②	職場内研修（OJT）を行う項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・新規採用職員の育成	計画	実施	→	→	→	→	総務課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	・新規採用職員研修を前期・後期の2回行った。 ・新規採用職員一人一人に教育係を指名し、職場における各種指導を行った。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・新規採用職員研修がより効果の高い研修となるよう、今後も内容を改善し続けていく。 ・教育係だけに任せず、職場全体で新規採用職員の育成を行っていく職場を形成する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	③	職場外研修（OffJT）を行う項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・階層別の職員研修	計画	実施	→	→	→	→	総務課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	・職員の階層及び経験年数に基づき町村会の実施する新規採用職員研修、中堅職員研修、新任監督者研修、新任管理者研修を受講させた。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・引き続き、階層別研修を受講させる。	備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						
(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	③	職場外研修（OffJT）を行う項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・市町村アカデミー及び民間研修機関等の研修に参加	計画	実施	→	→	→	→	総務課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	・職員研修事業費として、研修への旅費及び負担金を確保するとともに研修情報を定期的（課長会議）・随時（連絡欄）に提供し、職員が研修に参加しやすい環境を整備した。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・引き続き、予算を確保するとともに情報提供を積極的に行っていく。	備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						

(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	③	職場外研修（OffJT）を行う項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・他機関への積極的な派遣研修の活用	計画	実施	→	→	→	→	総務課
	実績		実施						
	具体的な 取組状況	・職員研修事業費として、研修への旅費及び負担金を確保するとともに、研修情報を定期的（課長会議）・随時（連絡棚）に提供し、職員が研修に参加しやすい環境を整備した。 ・静岡県及び町村会が実施する広域研修へは、推薦により積極的に参加させた。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・引き続き、予算を確保するとともに情報提供を積極的に行う。 ・主査以下については、2年に1度は指名により研修に参加させる。	備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						
(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	④	能力区分に応じた研修の充実を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・人材育成基本方針に定めた「能力発揮期」、「能力拡充期」、「能力育成期」の3つの能力区分に応じた研修の充実	計画	検討	→	→	→	→	総務課
	実績		検討						
	具体的な 取組状況	・町独自に研修は行っていないが、静岡県及び町村会が実施する広域研修の中から、職員の区分に応じた内容の研修を選択し、推薦により積極的に参加させた。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・引き続き、職員の区分に応じた研修へ指名により参加させる。	備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						

(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	⑤	研修効果の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・研修アンケートの導入	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	検討					
	具体的な 取組状況	・内部研修についてはアンケートを行い、次回の研修につなげている。外部研修のアンケートは行っていないが、次に受講する研修生に資する内容を検討する。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・研修を受けた感想を受講者に聞き、どのような目的で、どのような職員が受けるのに適した研修なのかを把握できるような資料を提供したい。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	⑤	研修効果の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・研修の効果を組織内に波及させる工夫	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	検討					
	具体的な 取組状況	・具体的な取組は行っていない。 ・受講者が講師となって他の職員に研修を行うことは難しいため、受講した研修の内容を周知することなどの検討を行う。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・復命書を電子データで集積し、職員が自由に閲覧できるようにし、興味を持った研修については、受講者から資料を見せてもらえるような体制を整備する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(4)	重点項目	人を育てる職員研修への取組							
	⑤	研修効果の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・研修受講希望調査	計画	実施	→	→	→	→	総務課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	・静岡県及び町村会の実施する研修計画を職員に周知し、希望する研修がある場合は申し出てもらい、より研修効果が向上するよう推薦者は希望者を優先している。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
今後の方向性	・研修効果の向上を図るため、希望による研修参加が増えるよう情報提供を行っていく。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

7 健全財政への取組																								
目標		地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行される中で、今後も将来の財政需要を見据えつつ、自主的・自立的な財政運営に向けて取り組んでいきます。																						
(1)	重点項目	財政規律の確保																						
	①	財政健全化を図る項目				取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課												
	実施項目 (数値目標)	・元金償還金や借入金残高など、財政健全化維持を意識した新たな起債発行				計画	実施	→	→	→	→	企画課												
						実績	実施																	
	具体的な 取組状況	<p>・一般会計において、平成16年度に設定した「当該年度の借入額は当該年度の元金償還額を上回らないこと。」の原則を遵守し、借入金の残高を減少させた。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>起債借入額</td> <td>594,600</td> <td>563,826</td> </tr> <tr> <td>元金償還額</td> <td>733,935</td> <td>750,403</td> </tr> <tr> <td>借入金残高</td> <td>8,502,904</td> <td>8,316,327</td> </tr> </tbody> </table>					平成22年度	平成23年度	起債借入額	594,600	563,826	元金償還額	733,935	750,403	借入金残高	8,502,904	8,316,327	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり	○	なし		金額	186,576,546
	平成22年度	平成23年度																						
起債借入額	594,600	563,826																						
元金償還額	733,935	750,403																						
借入金残高	8,502,904	8,316,327																						
						<p>(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)</p> <p>・平成22年度及び平成23年度における各年度末の地方債現在高の比較による減額分</p>																		
今後の方向性	<p>・平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当町では津波防災対策が喫緊の課題となっている。今後は、津波防災まちづくりの事業を推進するための借入額を既存原則の枠外として進めるなど、借入金残高の減少と当該事業の推進のバランスを考慮し、柔軟に対応する。</p>				備考																			
(1)	重点項目	財政規律の確保																						
	①	財政健全化を図る項目				取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課												
	実施項目 (数値目標)	・積極的な財政調整基金への積み増し				計画	実施	→	→	→	→	企画課												
						実績	実施																	
	具体的な 取組状況	<p>・予期しない収入減少や不測の事態に備え、下記のとおり積立てを実施した。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年度末 現在高</th> <th>取崩額</th> <th>積立額</th> <th>平成23年度末 現在高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金 積立額</td> <td>1,261,194</td> <td>193,600</td> <td>130,261</td> <td>1,197,855</td> </tr> </tbody> </table>					平成22年度末 現在高	取崩額	積立額	平成23年度末 現在高	財政調整基金 積立額	1,261,194	193,600	130,261	1,197,855	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円	
	平成22年度末 現在高	取崩額	積立額	平成23年度末 現在高																				
財政調整基金 積立額	1,261,194	193,600	130,261	1,197,855																				
						<p>(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)</p>																		
今後の方向性	<p>・町税をはじめとする一般財源や特定財源で賄いきれない不測の事態に財政調整基金を活用して安定した財政運営を行うため、基金を蓄えておく必要がある。今後も、補助事業の活用などにより特定財源を確保することで一般財源を捻出し、出来る限り基金への積立てを可能にする。</p>				備考																			

重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持								
①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
実施項目 (数値目標)	・ 収納率を上げる取組の研究	計画	実施	→	→	→	→	関係各課	
		実績	実施	→	→	→	→		
具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大口滞納事案の優先着手、静岡地方税滞納整理機構への移管を行い、過年度分の滞納整理を重点的に行うこととし、6月と12月に納付書を同封した催告書を送付し納税を促し、その後、財産調査等を行い差押えを実施した。(税務課) ・ 5月の出納整理期間及び年末の12月に滞納整理期間を設定し町民課国保部門と連携を取り、滞納整理を実施した。また、国保の短期被保険証の更新時、10月の被保険者証更新時、療養費の給付費申請時に納税相談し納付を促した。(税務課) ・ 現年度分の未納については、11月に電話催告及び文書催告を行った。(税務課) ・ 個人住民税の収納率向上に向け特別徴収義務者の指定推進準備を行った。(税務課) ※【町税現年度収納率(国保税を除く)】(平成22年度)98.2% → (平成23年度)98.4% ※【国保税現年度収納率】(平成22年度)89.8% → (平成23年度)91.0% ・ 未納者に対して電話や訪問を実施し、納付を促した。(町民課) ※【後期高齢者医療保険料現年度収納率】(平成22年度)99.2% → (平成23年度)98.9% ・ 保育料の口座振替の推進や督促、電話催告、未納者宅への訪問を行った。(社会福祉課) ・ 保育園入園説明会において、保育料納入に対する扶養義務者のモラルハザードの防止を図った。行政の滞納に対する姿勢を表示することにより滞納防止につながった。(社会福祉課) ・ 子ども手当特別措置法に基づき、保育料未納者に対して、子ども手当からの保育料徴収についての相談を行った。(社会福祉課) ※【保育料現年度収納率】(平成22年度)98.4% → (平成23年度)98.7% ・ 介護保険料の収納率を上げるため、普通徴収者には口座振替を推奨し、保険証や納付書、督促状送付時に口座振替依頼書を同封した。(高齢者支援課) ・ 時効前に具体的な納付計画を立てるなど納付誓約の徹底を図った。(高齢者支援課) ・ 未納者に対しては、督促状や催告状の送付に加え、電話や訪問による納入指導を実施した。(高齢者支援課) ※【介護保険料現年度収納率】(平成22年度)98.4% → (平成23年度)98.2% 	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり	○	なし		金額	18,954,134	円
			(「あり」の場合、考え方及び積算根拠) <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時職員を増員することにより、各種実態調査を充実させ、納税相談による分納誓約及び差押等の滞納処分実施件数を増やし、滞納繰越分の町税(町民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税及び国民健康保険税)の徴収を推進した結果、収入済額は増収した。(税務課) $130,184,652\text{円(平成23年度)} - 111,495,768\text{円(平成22年度)} = 18,688,884\text{円}$ ・ 過年度分の保育料の徴収を推進した結果、増加した収入を計上した。(社会福祉課) $1,476,450\text{円(平成23年度)} - 1,211,200\text{円(平成22年度)} = 265,250\text{円}$ 						
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町の財源確保のため、継続して実施する。静岡県・静岡地方税滞納整理機構と連携し収納率の向上を図る。また、広報を行う。(税務課) ・ 収納率向上のため継続して実施する。(町民課) ・ 保育料未納額の削減のため、継続して実施する。保育料未納者へ児童手当からの徴収相談を継続して行う。(社会福祉課) ・ 介護保険制度の必要性や保険料納入の義務等について丁寧に説明し対応していく。(高齢者支援課) 	備考							

(2)	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持							
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・ 使用料及び手数料の適正化	計画	実施	→	→	→	→	関係各課
	実績		実施						
	具体的な 取組状況	・ 吉田町使用料徴収条例に基づき、吉田町健康福祉センター及び吉田町老人福祉センター使用料を徴収した。(高齢者支援課) ・ 漁港管理条例、吉田町展望台小山城設置条例等に基づき適正に徴収された。(産業課)	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・ 吉田町使用料徴収条例、吉田町健康福祉センター設置条例及び吉田町老人福祉センター設置条例を改正したことから、今後は、指定管理者が吉田町健康福祉センター(デイサービス施設を除く)使用料と吉田町老人福祉センター使用料を利用料金として徴収する。(高齢者支援課) ・ 必要に応じて占用料、使用料の金額を見直す。(産業課)	備考							
(2)	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持							
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・ 新たな収納方法の取組の研究	計画	実施	→	→	→	→	関係各課
	実績		検討						
	具体的な 取組状況	・ 生活保護者に支給される保護費に含まれる介護保険料が滞納とならないように、県が保険者(町)へ直接納付する「代理納付」の実施について検討した。(高齢者支援課)	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・ 県の担当者と事務手順等について話し合い、平成24年度から「代理納付」の実施を目指す。(高齢者支援課)	備考							

(2)	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持							
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・大口滞納事案の優先着手や新規発生事案の早期着手に心掛け、期限内納付及び口座振替を推進	計画	実施	→	→	→	→	税務課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・税務相談員顧問の助言指導により、過年度分の滞納整理を重点的に取り組み、大口滞納事案に優先着手した。 ・町民課で任用している通訳者を活用し、外国人に対して外国語で作成した説明文書や「税のこよみ」を作成し、外国人に対する課税内容の説明を行い、税金に関する理解を深めるとともに、分納誓約を行い滞納分税金の収納を行うことができた。 ・現年課税分の年度内徴収を目指し、納期内納付を促進する観点から、口座振替の推進などに取り組んだ。 ・新規発生事案に対しては、電話催告を早期に行い収納率の向上を図った。 	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・町の財源確保のため、継続して実施する。 ・収納率向上のため、静岡県職員の短期派遣を受け入れる。また、地方税法第48条による県の直接徴収を実施する。 ・滞納者宅への捜索を行い、必要に応じ動産のインターネット公売を実施する。 ・初期滞納者の一斉催告を実施し、累積滞納者を増やさないように努める。 ・分割納付者への納税監視を実施する。 	備考							
(2)	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持							
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・滞納整理機構へ大口滞納事案及び困難事案を移管及び及び財産調査、差押処分を強化	計画	実施	→	→	→	→	税務課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡地方税滞納整理機構へ5件の大口滞納事案を移管し、財産調査、滞納処分を行い徴収し、税における公平性を確保した。 ・滞納者の資産・資力に応じた収入確保のための各種実態調査を実施し、納税相談及び給与、預金、生命保険、所得税の還付金の差押等滞納処分の件数を増やした。 	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・差押などの法的処置を中心とした滞納整理を徹底し、より効果的な滞納整理を目指す。 ・平成24年度についても、静岡地方税滞納整理機構に5件の徴収事務委託を実施する。 	備考							

(2)	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持							
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・町県民税の特別徴収を徹底し、特別徴収義務者を指定	計画	準備	実施				税務課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	・静岡県と県内市町では、平成24年度から所得税の源泉徴収義務のある事業者に対して、個人住民税の特別徴収を実施していただくための準備をしている。 ・平成23年度は、財務事務所管内で個人住民税対策作業部会を6回行い、実施方法を検討した。広報10月号にお知らせを掲載、11月末に未指定の1646事業所に対して特別徴収義務者指定予告通知を発送した。	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・平成24年度からの特別徴収指定に向け、県と情報を共有しながら引続き準備を進めて行く。特別徴収義務者数の増加により、個人住民税収納率の向上を目指す。	備考							
(2)	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持							
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・町民税無申告者の調査	計画	実施	→	→	→	→	税務課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	・個人住民税の無申告者に対して、平成21年度1027通、平成22年度1030通の申告依頼文と申告書を送付した。平成23年度は広報9月号において無申告者への申告依頼を掲載した。 ・他市町村住民の扶養控除者に対して所得額調査を180件実施し、適正な課税を行っている。	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・個人住民税の無申告者に対する申告依頼方法の検討を行う。 ・町外扶養者への所得額調査は、継続して実施していく。	備考							

(2)	重点項目	歳入の確保と負担の公平性の維持							
	①	自主財源の確保及び負担の公平性の維持に努める項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・都市計画税の税率の見直し	計画	検討	→	→	→	→	税務課
	実績		検討	/	/	/	/		
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市町の状況や景気動向を踏まえ、現状の0.15%のままとした。 ・牧之原市は合併により平成21年度から都市計画税を廃止、その他近隣では島田市、焼津市、藤枝市が制限税率の0.3%の課税である。 	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・近隣市町や景気の動向、財政状況を踏まえて検討をしていく。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(3)	重点項目	給付費の抑制							
	①	国民健康保険事業や介護保険事業など給付費の抑制を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の受診率向上 (平成23年度 60%、平成24年度 65%) 	計画	実施	実施				町民課
	実績		実施	/	/	/	/		
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の対象に人間ドックが加えられることになったため、人間ドックの受診委託機関を増やし受診の機会の充実を図った。 ・未受診者に対し個別に電話することで、受診できなかった理由等を調査して、来期の受診に繋げるよう働きかけを行った。 ※【特定検診受診率(法定報告)】(平成22年度) 40.4% → (平成23年度) 40.6%	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・未受診者に対して通知等を継続して行い、受診率の向上を図る。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(3)	重点項目	給付費の抑制							
	①	国民健康保険事業や介護保険事業など給付費の抑制を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・オリジナルダンス等の健康づくり活動	計画	実施	→	→	→	→	健康づくり課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ダンス・健康づくり推進委員が主体となって年間を通じたダンス講習会を開催し、オリジナルダンスの普及や基礎体力づくりを推進した。 ・平成23年11月20日に第3回パフォーマンス発表会を開催した。 ・幼児から高齢者まで各年代に合わせた体操教室を開催した。 	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・オリジナルダンスの普及を推進や体操教室の継続的な実施により、町民が積極的に健康づくりに取り組める環境の充実を図る。 ・安全で継続可能な健康づくり活動をすすめる。 	備考							
(3)	重点項目	給付費の抑制							
	①	国民健康保険事業や介護保険事業など給付費の抑制を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・病気の早期発見、早期治療や予防接種を充実	計画	実施	→	→	→	→	健康づくり課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが健診、相談、予防接種事業を確実に受診等できるよう、未実施の保護者に対し電話や訪問、通知等による受診等勧奨を行い、異常の早期発見早期治療につなげた。 ・がん検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診等を実施し、病気の早期発見、早期治療の推進に努めた。 ・定期予防接種及び行政措置による予防接種を計画的に実施した。 	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・健(検)診、相談の実施を継続し、受診を促す。 ・受診により要精密となった者が、確実に精密検査の受診につながるよう受診勧奨するとともに、受診行動を100%把握するよう努める。 ・予防接種の制度改正等情勢を的確にとらえ、対象者に対し周知を図るとともに安全かつ確実に実施する。 	備考							

重点項目	給付費の抑制																										
①	国民健康保険事業や介護保険事業など給付費の抑制を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課																			
(3)	実施項目 (数値目標)	・健康診断の受診率を向上させる取組 (がん検診の受診率 50%)	計画	実施	→	→	→	→	健康づくり課																		
	具体的な 取組状況	<p>・がん検診や歯周疾患検診等各種検診の受診勧奨のため、検診対象者への個別通知のほか、広報での周知、広報車による受診の呼びかけ、イベント時にチラシを配布する等、PRの強化に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>胃がん</th> <th>肺がん</th> <th>大腸がん</th> <th>子宮頸がん</th> <th>乳がん</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>14.8%</td> <td>53.0%</td> <td>34.5%</td> <td>42.1%</td> <td>38.5%</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>17.2%</td> <td>56.2%</td> <td>34.1%</td> <td>51.5%</td> <td>44.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※40歳以上推計受診率。ただし、子宮頸がんについては20歳以上。 ※平成22年度のみ国の公表値。</p>		胃がん	肺がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん		平成22年度	14.8%	53.0%	34.5%	42.1%	38.5%	平成23年度	17.2%	56.2%	34.1%	51.5%	44.2%	実績	実施	/	/	/	/
				胃がん	肺がん	大腸がん	子宮頸がん	乳がん																			
平成22年度	14.8%	53.0%	34.5%	42.1%	38.5%																						
平成23年度	17.2%	56.2%	34.1%	51.5%	44.2%																						
今後の方向性	・各種検診の受診率向上を目指す。	備考	あり		なし	○	金額	0	円																		
(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)																											
<p>重点項目 給付費の抑制</p> <p>① 国民健康保険事業や介護保険事業など給付費の抑制を図る項目</p> <p>取組年度 H23 H24 H25 H26 H27 担当課</p> <p>実施項目 (数値目標) ・介護保険事業計画に沿った事業の展開</p> <p>計画 計画策定 実施 → 計画策定 実施 高齢者支援課</p> <p>実績 実施 / / / /</p> <p>具体的な取組状況</p> <p>・第5期吉田町介護保険事業計画を策定し、介護予防事業の実施計画等給付費抑制策を計画に盛り込んだ。</p> <p>財政効果額 (平成22年度との比較)</p> <p>あり / なし ○ 金額 0 円</p> <p>(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)</p> <p>今後の方向性</p> <p>・平成24年度から平成26年度の3年間、上記計画に沿って高齢者福祉及び介護保険事業を推進していく。</p> <p>備考</p>																											

重点項目	給付費の抑制							
①	国民健康保険事業や介護保険事業など給付費の抑制を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
実施項目 (数値目標)	・介護保険施設の实地指導・指導監査	計画	実施	→	→	→	→	高齢者支援課
		実績	実施					
(3) 具体的な 取組状況	・国の实地指導に合わせ、認知症対応型共同生活介護事業所の实地指導を行った。また、实地指導の手法を学ぶ機会として、県介護指導課が町内の介護保険事業者に対して行う实地指導に参加した。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
			(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)					
今後の方向性	・吉田町指定地域密着型サービス事業者等指導要綱及び吉田町指定地域密着型サービス事業者等監査要綱に基づき計画的に実施していく。	備考						
重点項目	財産管理の充実							
①	財産の把握及び有効活用を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
実施項目 (数値目標)	・有形固定資産台帳の段階的整備	計画	実施	→	→	→	→	総務課
		実績	実施					
(4) 具体的な 取組状況	・平成21年度にシステム化した土地及び建物の台帳について、最新の情報となるよう再評価を行った。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0 円
			(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)					
今後の方向性	・引き続き、土地及び建物の台帳に関する情報の更新を行う。 ・道路評価及び構造物評価の実施に向けた検討を行う。	備考						

(4)	重点項目	財産管理の充実							
	①	財産の把握及び有効活用を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・事業に供される予定のない普通財産の処分や有償貸付	計画	検討	→	→	→	→	総務課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・民附宅地造成地について、平成22年度末から平成23年度の当初にかけて、期間を定めて一般競争入札に付したが、入札参加申込者はいなかった。これを受け、平成23年度末からは先着順での買受けの申込みを受け付けることとした。 ・用途廃止された道・水路の売払いを行った。 ・普通財産の有効活用を図るため、貸し付けを行った。 ※【町有地売払い】（平成22年度）72,547,554円 →（平成23年度）45,550,269円 ※【町有地貸付け】（平成22年度）3,119,367円 →（平成23年度）4,546,295円	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・引き続き、民附宅地造成地だけでなく、その他の普通財産についても売払いや貸付けに向けての対策を実施していく。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(5)	重点項目	補助金等の検証							
	①	補助金等の整理・合理化を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・補助金調書を活用した事業の見直し	計画	実施	→	→	→	→	企画課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	・平成24年度当初予算編成時に、全ての補助金（79補助金事業）について「吉田町まちづくりステップアップシート（補助金レポート）」を作成し、予算編成の参考資料として活用した。	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・今後も、現状に合った補助体制となるよう、補助金の精査について実施していく。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

重点項目		財政情報の分かりやすい公表																							
①	財政事情、財政分析、公会計、健全化指標の公表を行う項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課																	
実施項目 (数値目標)	・資産、債務に関する情報開示と適正な管理	計画	実施	→	→	→	→	企画課																	
		実績	実施	/	/	/	/	企画課																	
(6) 具体的な取組状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>公表したもの</th> <th>公表の方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・平成23年度当初予算</td> <td>広報よしだ・平成23年4月号に掲載</td> </tr> <tr> <td>・平成22年度決算状況</td> <td>広報よしだ・平成23年10月号に掲載</td> </tr> <tr> <td>・財政事情の公表</td> <td>前期分6月1日・後期分12月1日 告示</td> </tr> <tr> <td>・健全化財政比率及び資金不足比率のお知らせ</td> <td>広報よしだ・平成23年10月号に掲載、町のホームページ(平成23年10月)に掲載</td> </tr> <tr> <td>・企業会計に近い町の財務書類の公表(新地方公会計財務諸表)</td> <td>広報よしだ・平成24年4月号に掲載、町のホームページ(平成24年4月)に掲載</td> </tr> <tr> <td>・平成24年度当初予算</td> <td>広報よしだ・平成24年4月号に掲載、町のホームページ(平成24年3月)に掲載</td> </tr> <tr> <td>・決算カード</td> <td>総務省ホームページに掲載</td> </tr> </tbody> </table>	公表したもの	公表の方法	・平成23年度当初予算	広報よしだ・平成23年4月号に掲載	・平成22年度決算状況	広報よしだ・平成23年10月号に掲載	・財政事情の公表	前期分6月1日・後期分12月1日 告示	・健全化財政比率及び資金不足比率のお知らせ	広報よしだ・平成23年10月号に掲載、町のホームページ(平成23年10月)に掲載	・企業会計に近い町の財務書類の公表(新地方公会計財務諸表)	広報よしだ・平成24年4月号に掲載、町のホームページ(平成24年4月)に掲載	・平成24年度当初予算	広報よしだ・平成24年4月号に掲載、町のホームページ(平成24年3月)に掲載	・決算カード	総務省ホームページに掲載	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
		公表したもの	公表の方法																						
		・平成23年度当初予算	広報よしだ・平成23年4月号に掲載																						
・平成22年度決算状況	広報よしだ・平成23年10月号に掲載																								
・財政事情の公表	前期分6月1日・後期分12月1日 告示																								
・健全化財政比率及び資金不足比率のお知らせ	広報よしだ・平成23年10月号に掲載、町のホームページ(平成23年10月)に掲載																								
・企業会計に近い町の財務書類の公表(新地方公会計財務諸表)	広報よしだ・平成24年4月号に掲載、町のホームページ(平成24年4月)に掲載																								
・平成24年度当初予算	広報よしだ・平成24年4月号に掲載、町のホームページ(平成24年3月)に掲載																								
・決算カード	総務省ホームページに掲載																								
(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)																									
今後の方向性	・予算及び決算情報や「健全化判断比率」、「資金不足比率」等、町の財政状況について、住民が必要な情報を見極め、分かりやすく伝えることができるよう公表方法等を工夫する。	備考																							

重点項目		出資金・出損金の把握								
①	下記の法人に対する出資金及び出損金は、町から拠出した資金であるため、動向に注意して管理する項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課		
実施項目 (数値目標)		計画	/	/	/	/	/	関係各課		
		実績	/	/	/	/	/	関係各課		
No.	法人名	事業概要	出資金額(千円)				出資率(%)	設立年度	担当課	備考
			合計	吉田町	県	その他				
①	(財) 静岡総合研究機構	1地域社会に関する総合的な調査研究及び政策提言、2地域社会に関する情報の収集、情報及び情報誌の発行、3地域社会を担う人材の育成、4講演会、研修会等の開催、5調査研究活動の促進、6地域社会における学術の振興、7その他の目的を達成するために必要な事業	1,105,730	189	1,050,000	55,541	0.02%	昭和59年度	企画課	・平成24年3月31日現在 ・法人を発展的に解消し、機能・役割を静岡県公立大学法人(静岡県立大学)に継承して、平成24年3月末をもって解散した。出損金は県に寄附金として引き継がれ清算される。
②	(財) 静岡県文化財団	・文化情報提供事業、・文化意識啓発事業、・地域文化振興事業、・文化鑑賞機会提供事業、・グランシップ自主事業、・グランシップ管理畝維持行 ほか	1,036,560	626	900,000	135,934	0.06%	昭和59年度	教育委員会事務局	・平成24年3月31日現在

(7)	③	(財) 静岡県国際交流協会	・(国際理解・交流推進事業) 県内の国際理解促進活動・国際交流活動を推進し、市民が核となる国際相互理解促進に資する事業 ・(多文化共生推進事業) 外国籍住民支援策を実施している県民や団体、自治体の活動を支援し、外国籍住民支援の充実と支援実施地域を拡大し、多文化共生社会の実現を推進する事業	917,554	626	796,900	120,028	0.07%	平成元年度	企画課	・平成24年3月31日現在 ・平成24年4月1日公益社団法人へ移行
	④	(財) 静岡県グリーンバンク	①緑化思想の普及、②緑化に関する寄託金品等の受け入れ並びに活用及び配付、③緑化に関する相談及び指導、④その他目的を達成するために必要な事業	840,000	60	83,520	756,420	0.01%	昭和52年度	都市建設課	・平成24年3月31日現在
	⑤	(社) 静岡県緑化推進協会	①緑の募金の推進及び緑の募金による寄附金の管理、②緑の募金による森林の整備、緑化の推進を行う者又は森林整備等を行う者に対して交付金の交付、③森林整備等の事業、④森林整備等に関する情報又は資料の収集及び提供、⑤わりばし募金への寄附の呼びかけ及びわりばし募金を活用した海外での森林整備等の事業、⑥その他この法人の目的を達成するために必要な事業	74,592	158	50,000	24,434	0.21%	平成2年度	都市建設課	・平成24年3月31日現在 ・平成24年4月1日公益社団法人へ移行
	⑥	公益財団法人 静岡県腎臓バンク	・静岡県臓器移植連絡調整者設置事業、・臓器移植普及啓発事業、・移植推進事業、・移植推進助成事業	307,336	260	150,000	157,076	0.08%	昭和51年度	健康づくり課	・平成24年3月31日現在
	⑦	(財) しずおか健康長寿財団	①高齢者の健康・生きがいづくり推進事業、②健康づくり運動促進事業、③高齢者介護技術、知識普及事業、④「はつらつネットふじのくに」会員事業	318,000	240	245,000	72,760	0.08%	平成3年度	高齢者支援課	・平成24年3月31日現在 ・平成24年4月1日公益財団法人へ移行
	⑧	(財) 静岡県障害者スポーツ協会	・普及啓発事業、・地域活動推進事業、・障害者スポーツ指導員養成事業、・競技力強化育成事業、・スポーツ大会開催・派遣事業	101,468	182	76,468	24,818	0.18%	平成14年度	社会福祉課	・平成24年3月31日現在
	⑨	(財) 静岡県勤労者信用基金協会	・県下に住所又は勤務先を有する未組織労働者等が静岡県労働金庫及び協会が別に定める融資機関(以下「金庫等」という)から融資を受ける場合に、金庫等に対して負担する債務の保証	1,236,874	1,540	300,000	935,334	0.12%	昭和53年度	産業課	・平成24年3月31日現在
	⑩	(社) 静岡県農業振興公社	・農地保有合理化事業、・青年農業者等育成事業、・農業法人等育成事業	100,000	0	50,000	50,000	0.00%	昭和41年度	産業課	・平成24年3月31日現在 ・平成17年度末精算時の損失金を出資金金額を充て解消する。出資金処分については、会員の各団体の財産処分手続きが必要となるが、会員資格及び議決権は失われない。

⑪	公益社団法人 静岡県畜産協会	・畜産経営及び技術の改善、家畜自衛防疫の普及及び畜産物の情報の提供、・公共育成牧場の管理と継続牛の育成、・家畜及び畜産物の価格差補填事業	500,780	1,358	195,000	304,422	0.27%	昭和49年度	産業課	・平成24年5月30日現在 ・平成24年4月1日公益社団法人へ移行
⑫	(財)静岡県暴力追放運動推進センター	・相談、助言事業、助成、貸付事業、広報啓発事業、暴力団排除活動支援事業、不当要求防止責任者講習事業	815,125	690	660,354	154,081	0.08%	平成3年度	総務課	・平成24年3月31日現在
⑬	(財)静岡県市町村福祉協会	①年金制度の普及に関する事業、②地域住民の健康管理意識の啓発に関する事業、③地域住民活動に対する人材の派遣等に関する事業、④退職者に対する福利厚生に関する事業、その他目的を達成するために必要な事業	24,140	160	0	23,980	0.66%	昭和60年度	総務課	・平成24年3月31日現在 ・平成25年3月31日をもって解散予定
⑭	公益社団法人 静岡県山林協会	①森林の保全の推進に関する事業、②山林及び林業の振興に関する事業、③山林整備の担い手の育成に関する事業、④その他この法人の目的を達成するために必要な事業	500,000	1,421	0	498,579	0.28%	昭和57年度	産業課	・平成24年3月31日現在 ・基本財産のうち、一般会計内には当町からの出捐金は無く、森林整備担い手基金特別会計内に当町からの出捐金1,421千円がある。

8 時代の要請に即した新たな行政経営手法の検討											
目標		時代の要請の即した新たな行政経営手法の検討を行い、柔軟に対応できるよう努めます。									
(1)	重点項目										
	①				取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)				計画						
					実績						
	具体的な 取組状況				財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし		金額	0 円
<small>(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)</small>											
今後の方向性	※現段階では具体的な取組は未定ですが、計画期間の5年間で動きがあると考えられるため、推進項目としてのみ掲載しています。			備考							

9 地方公営企業の経営健全化									
目標		地方公営企業については、更なる経営健全化に積極的に取り組みます。							
(1)	重点項目	【水道課】 事務の改善及び経費の削減							
	①	システム化による事務改善と経費の削減を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・ 管網図のシステム化	計画	検討	→	→	→	→	水道課
			実績	検討	→	→	→	→	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 「吉田町水道管理図」（以下、「管網図」という。）は、給水区域全体を網羅しており、2年に1度、既存の情報に(n-1)年度と(n-2)年度の情報を追加修正している。 直近では平成22年度に修正を行っている。 	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に「管網図修正業務委託」を実施する。 関係各課と協議し、道路台帳を活用したシステム化を検討する。 	備考							
(1)	重点項目	【水道課】 事務の改善及び経費の削減							
	①	システム化による事務改善と経費の削減を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・ 電算、積算システムの活用	計画	実施	→	→	→	→	水道課
			実績	実施	→	→	→	→	
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 電算システムの活用により効率的に事務を遂行する。 設計積算CADシステムの活用により、一部の設計を業務委託することなく自前で行うことにより経費の節減に努めた。 	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり	○	なし		金額	12,339,385
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 電算、積算システムを継続して活用することにより、効率的な事務の遂行や経費の節減に努める。 	備考	<ul style="list-style-type: none"> 設計積算CADシステムによる設計概算額を計上（集中改革プラン実績報告書の考え方を継承）。設計を委託した場合の金額を推計し、積算積算CADシステム運用経費を差し引いた額を財政効果額とした（前年度比較ではない）。 						

(2)	重点項目	【水道課】 施設の充実							
	①	計画に基づく事業の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・各配水系の漏水調査	計画	実施	→	→	→	→	水道課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、配水系・管の埋設年度の古い場所をピックアップし漏水調査を実施した。 ・漏水が判明した箇所から早期に修繕を行い、有収率の向上と経費の節減に努めた。 ・平成23年度は、低区配水系給水区域の漏水調査を実施した。 	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・計画的に漏水調査を実施する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(2)	重点項目	【水道課】 施設の充実							
	①	計画に基づく事業の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・老朽管の計画的な更新を実施し、有収率の向上 (有収率を90%に向上)	計画	実施	→	→	→	→	水道課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・漏水が多い場所を優先的に実施した。 ・平成23年度は、坂部5号線外1路線配水管布設替工事を実施した。 ※【有収率】(平成22年度) 88.1% → (平成23年度) 87.5%	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・計画的に、導水管、送水管、配水管の老朽管の布設替えを実施し漏水等を防止し、有収率の向上を図る。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(2)	重点項目	【水道課】 施設の充実							
	①	計画に基づく事業の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・管路の耐震化を推進	計画	実施	→	→	→	→	水道課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 配水管は口径75mm～150mmまでHPE管(水道配水用ポリエチレン管)を使用した。 口径150mm以上はDIP(NS)管(ダグタイル铸铁管)を使用した。 	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・計画的に耐震管へ布設替える。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(2)	重点項目	【水道課】 施設の充実							
	①	計画に基づく事業の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・第6期拡張事業を推進	計画	実施	→	→	→	→	水道課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	・老朽管の布設替え更新を実施した。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 新水源は、不測の事態が起こった場合の水量的リスクを避けるとともに、現在、使用している水源のメンテナンス面においても必要不可欠であることから、平成24年度に「新水源調査業委託」を実施する。 計画的に配水池築造(低区配水池(2号槽))を実施する。 	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(2)	重点項目	【水道課】 施設の充実								
	①	計画に基づく事業の推進を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・新水源の確保及び既設水源の耐震化	計画	実施	→	→	→	→	水道課	
	実績		実施							
	具体的な 取組状況	・川尻配水系の新水源候補地で水質調査を行う予定であったが、津波被害を受ける浸水区域に含まれたことから、この場所での事業は見合わせ、新たな候補地を検討、決定した。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
今後の方向性	備考		(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)							
	今後の方向性	・平成24年度に「新水源調査業務委託」を実施する。	備考							
(3)	重点項目	【水道課】 料金の適正化								
	①	受益者負担の見直しを図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・経営計画に基づく料金設定の適正化	計画	検討	→	→	→	→	水道課	
	実績		検討							
	具体的な 取組状況	・吉田町水道基本計画(平成20年度作成)と実際の状況を比較分析するとともに、料金設定の適正化を図るため、日本水道協会がまとめた資料等を分析するとともに県内市町の情報収集を行った。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
今後の方向性	備考		(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)							
	今後の方向性	・料金設定の適正化を図るため、平成24当初予算に「財政シミュレーション作成業務委託」を計上する。	備考							

(4)	重点項目	【水道課】 料金の収納対策							
	①	水道料金の収納率の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・納付遅滞者に対し、水道料金滞納に係る給水停止措置執行マニュアルに基づき、督促及び催告による文書手続き、また、電話による催告、実態調査を実施し、未納金徴収対策を強化（収納率98%の維持）	計画	実施	→	→	→	→	水道課
	実績		実施						
	具体的な 取組状況	・納付遅滞者に対し、水道料金滞納に係る給水停止措置執行マニュアルに基づいた督促及び催告による文書手続き、また、電話による催告、実態調査を実施し、未納金徴収対策を強化した。 ※【現年度収納率】（平成22年度）98.3% → （平成23年度）98.5%	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・引き続き、未納金徴収対策を強化する。	備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						
(4)	重点項目	【水道課】 料金の収納対策							
	①	水道料金の収納率の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・広報よしだに期限内納付についての「お知らせ」を掲載	計画	実施	→	→	→	→	水道課
	実績		検討						
	具体的な 取組状況	・広報よしだの活用を検討した。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・検針の際、検針員が置いてくる「使用量のお知らせ」において、必要な情報は各使用者に行き渡っているが、より情報に接する機会を増やすため、広報よしだの活用を検討する。	備考	（「あり」の場合、考え方及び積算根拠）						

(4)	重点項目	【水道課】 料金の収納対策							
	①	水道料金の収納率の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・利便性を追求した新たな納入方法の導入	計画	検討	→	→	→	→	水道課
			実績	検討					
	具体的な 取組状況	・利便性を追求した新たな納入方法の情報収集と検討を行った。	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・利便性を追求した新たな納入方法の情報収集と検討を行う。 ・新たな納入方法の導入については、他会計の税金、料金等とも足並みを揃え検討する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(5)	重点項目	【水道課】 人材の育成							
	①	専門性の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・専門知識習得のための研修会へ積極的に参加	計画	実施	→	→	→	→	水道課
			実績	実施					
	具体的な 取組状況	・職員の企業意識の向上を図るため、積極的に研修会等に参加し、能力アップを図るとともに、サービス精神と広い視野に立った経営感覚のある人材育成に努めた。 ・平成23年度 受講した研修等の数/14回(参加職員数/延べ14人)	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・引き続き、職員の企業意識の向上を図るため、積極的に研修会等に参加し、能力アップを図るとともに、サービス精神と広い視野に立った経営感覚のある人材育成に努める。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(5)	重点項目	【水道課】 人材の育成							
	①	専門性の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・指定給水装置工事事業者の指導・育成	計画	実施	→	→	→	→	水道課
	実績		実施						
	具体的な 取組状況	・主任技術者の人数を調査した。 ・平成23年度末の指定給水装置工事事業者/135社(給水区域内30社、給水区域外105社)	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・指定給水装置工事事業者の研修会を検討する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						
(6)	重点項目	【下水道課】 下水道の整備							
	①	下水道の普及率の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・普及率の向上 (平成27年度 38.6%)	計画	実施	→	→	→	→	下水道課
	実績		実施						
	具体的な 取組状況	・平成23年度は、延長約1.6km、整備面積約7haの管渠工事を施工し、処理人口を189人増加させて普及率を向上させた。 ※【普及率】(平成22年度)36.4% → (平成23年度)37.0%	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・今後も普及率向上を図るため、継続して実施する。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(6)	重点項目	【下水道課】 下水道の整備							
	②	水洗化率の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・水洗化率の向上 (水洗化率80%台の維持)	計画	実施	→	→	→	→	下水道課
	実績		実施						
	具体的な 取組状況	・加入促進を図るため、未接続者に対し接続を促す依頼文書を発送した。 ※平成23年中の新規接続完了戸数126戸 ※【水洗化率】(平成22年度) 83.0% → (平成23年度) 85.9%	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり	○	なし		金額	4,718,000
今後の方向性	・他市事例なども参考に、今後も加入促進に努めていく。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠) ・平成22年度使用料収入額69,132千円、平成23年度使用料収入額73,580千円の差額が、平成23年度中に新規加入した分の増加額と考えた。						
(6)	重点項目	【下水道課】 下水道の整備							
	③	受益者負担に基づく下水道料金の適正化を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課
	実施項目 (数値目標)	・維持管理費にかかる受益者負担の適正化 (平成27年度 経費回収率(維持管理費)を70%に向上)	計画	実施	→	→	→	→	下水道課
	実績		実施						
	具体的な 取組状況	・浄化センター水処理機器の点検整備費用と故障した機器の修繕費用が、前年に比べて大きかったことに加え、災害用備品としてエンジンポンプ等を購入したことにより、費用がかさみ、経費回収率が低下した。 ※【経費回収率】(平成22年度) 65.0% → (平成23年度) 62.1%	財政効果額 (平成22年度 との比較)	あり		なし	○	金額	0
今後の方向性	・費用の低減に努め、経費回収率を向上させたい。	備考	(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)						

(6)	重点項目	【下水道課】 下水道の整備								
	③	下水道料金の収納率の向上を図る項目	取組年度	H23	H24	H25	H26	H27	担当課	
	実施項目 (数値目標)	・下水道使用料の収納率の堅持 (収納率98%の堅持)	計画	実施	→	→	→	→	下水道課	
	実施		実施	→	→	→	→			
	具体的な 取組状況	<p>・前年度からはやや下がる結果となってしまったが、目標値である98%については達成できた。また、過年度分については、夜間を含めた訪問徴収を行うなどして収納率を向上させている。</p> <p>※【現年度収納率】（平成22年度）99.3% → （平成23年度）98.5%</p>	財政効果額 (平成22年度との比較)	あり		なし	○	金額	0	円
	<p>(「あり」の場合、考え方及び積算根拠)</p>									
今後の方向性	<p>・新規接続時における口座振替の推奨や、アパート管理会社を訪問しての口座振替あっせんの依頼、及び電話での早期催告など現年未納対策に努め、収納率の向上をめざす。</p>	備考								